

研究所だより

上平 泰博

11月3日は「文化の日」と思いきや、某政党などは戦前の名称「明治の日」(明治節)に戻したいと意気盛んである。ちょうど再来年が「明治150年」にあたるため、「明治の日」に変更して祝賀したいようだ。そういえば先月も同じような出所から、新政権に反抗した西郷隆盛や白虎隊は「憂国の志士」だったので、「逆賊」とはいえ靖国神社に合祀させるべきだとかまびすしい議論をしている。「明治維新」の誕生に果たした西郷の歴史的再評価を秘めて、NHK大河ドラマ番組「西郷どん」が再来年放映で急浮上しているという。

こうした一連の流布は、アメリカ占領下に「押しつけられた」戦後日本国憲法だという憎悪と改憲を想定しているようだが、戦前までの大日本国憲法(明治憲法)だって、プロイセン憲法の物真似だったではないかと喝破した法学者の論述には、「自主憲法制定派」の人たちは無反応と決め込んでいる。

たぶん幕末動乱と明治を回帰する今の人たちは、欧州仕込みの市民社会を是とする近代国家制度そのものには根本的理解が及ばないのか、欧米の思想や文化に感覚的な抵抗はあっても、欧米路線の近代化と天皇制とに摩擦が起きるとの疑念はないのかもしれない。だから当時の明治政府首脳たちと同じように、産業化への道と天皇制国家のどちらも両立選択させたいと欲張りなことを願っているのだ。今もその両方とも捨

てるべきと考える人は全くの少数派で、経済成長の発展と天皇制という両方を欲する指導者層がいまも確実に増えている。

天皇制復古に近代(経済合理)主義を簡単に重ねられる人ならば、「矛盾なく」すっきりとはするだろう。あるいは、明治天皇はシンボリックな明治立憲制の「象徴」に過ぎないので、つまり天皇は政治家や官僚以上に政治の実権を掌握できていない形式や儀式の登場する存在だったとみれば、これも論理矛盾なく解決する。

すなわち大久保や伊藤をはじめとする明治政府の重鎮たちが積極的に推し進めた近代化政策と、より純化して王政復古、祭政一致をめざした人々との力関係において、相当な温度差があったとみれば、急ピッチに進捗した西欧列強からの科学知識の導入、殖産興業化、富国強兵による軍事立国の振興策等々が、明治天皇個人の思いや意志と濃厚な関係にあったわけではなく、帝国日本の植民地政策を前提にした近代化論の流れの方が優位にあったのだと読めてくる。

もはや欧米流の近代化に呑み込まれ呑み込んだにしても、日本が国策として経済交易を望んで取引する以上は、国内のキリスト教禁止令を解き布教活動を認知するのは当然の条件となる。もちろん、それは文化的、道徳的な規範と伝統に立ちはだかる宗教上の大きな衝突要因をはらむことにもなる。すでに幕末に欧米人が国内に滞留しは

はじめたころから時々刻々と迫る現実だったともいえる。

大政奉還による国民統合の象徴は、天皇絶対視から始まることになった。その端緒は江戸時代の「神仏習合」から、新政権樹立直後の「神仏分離令」の神道国教化にみられた。そのため廃仏毀釈によって仏教は排斥される。社会的混乱は広がりを見せ、收拾できない常態となっていたばかりか、欧化政策に舵を切ったことからキリスト教の布教解禁も認知しないわけにいかない事態に直面している。明治政府は、国内各地で反革命勢力となり得る士族反乱と農民一揆が噴出する中で、対外的にも大きな矛盾を抱えた。次々と様々な改革施策を打ち上げても、明治新政権がいつ転覆されてしまうのか危険水位下にあった。

まだこの段階では、明治天皇は「尊王攘夷」の廃仏毀釈論者であったと考えられる。他方それを「裏切る」かのように欧化へとひた走る明治政府中枢にいた近代化論者の官僚群機構は、すでに「尊王攘夷」の大義など捨て去って「尊王開国」へ節操なく舵を切っている。もちろん「勝者」の権力史観では、「転向」などとは言わないが、後付による転換と変身を遂げていた。

明治の近代化政策の行方は矛盾の塊のようなものではなかったか。明治政府内には古神道天皇制に執着していた人たちと、節操のない近代化論者が現実的妥協を強いられた場面が多々あったろう。仏教、キリスト教に対しても同様なことがいえる。後に神仏分離令は行き過ぎであったと政府側の

立場が微妙に変わりはじめたとき、それも正当化される国民統合の歴史観なるゆえに、平田派人脈の勢力は後退していく。

キリスト教の解禁と信仰の自由は限定つきであったように、明治政府のすすめた政策決定過程は、対立関係者と妥協点を探ったの合意形成であったこともわかる。揺籃期の時代だったといえればそれまでだが、明治法制下の政策設計と社会実相の乖離をみると、相当に不釣り合いな継ぎはぎだらけのパッチワークで糊塗されていたといえる。

しかし、この程度の見方と読み方では、幕末と明治の歴史認識の大転換には行きつかない。たとえば『明治維新という過ち～日本を滅ぼした吉田松陰と長州テロリスト～』、『維新の夢』、『近代の呪い』などを読んでみると、かつての日本資本主義論争をめぐる物差しとは違い、「明治維新」は「クーデター」だ、「革命」だといったおもしろ切りのいい論証分析で十分に説得力がある。また日本近代化の否定として江戸の暮らし方の再考を促す視点なども、昭和生まれの日本人にはタブーだったというよりは、そのようなところまで発想転換のできない物欲と体制順応化した日本人の精神構造体質が、戦後もずっと続いていたのではないかと思えてくる。

まだ世界の趨勢とはならないグローバル資本主義の批判(エマニュエル・トッド)から、システム化された現代産業文明を超えるconviviality(共生自立)といった、ともに「生きる希望」(イヴァン・イリイチ)、「希

望の教育学」(パウロ・フレイレ)すら、見いだせないでいる現実からしても明らかである。

歴史認識に後塵を拝したもうひとつの要因は、近代明治国家体制に疑念なく首肯させられていく明治史観の刷り込みが、戦後も無意識のうちに、かつ巧妙に徹底して行われていたのではないかと思われる。これは司馬史観をはじめとする戦記もの歴史小説による刷り込みどころの話ではない。

権威ある学术界が先鞭をつけていたのではないか。幕末明治史の解明に必ず登場する権力側の残した一級資料の宝庫で知られる東京大学は、そもそもが「日本史学科」ではなく「国史学科」(1994年まで)という名称であった。ここでは、明治期に新しく仮想化されて表れてきた近代市民社会の実相と土着共同体の基層とがせめぎあっている歴史観など望めない。国史学科の研究は、幕末から明治にかけての「勝者」の資料豊富さゆえの宿命か、「薩長」新政府が残した膨大な資料を中心に解説引用し、しかも文献を駆使して論理構成する実証主義の方法論が精緻をきわめ、「見事」というほかない論述になっている。「事実」の結果から資料によって論証づける歴史主義の「成果」は、後だしジャンケンのものであるが、ともかく検定教科書にも権威を装い首尾よく反映されていた。

日本近代史研究の高邁さは、当該史学の「負の遺産」といった枠組みに到底おさまらず、日本近代思想史、日本近代学説史、日本近代教育史、日本近代経済史、日本近

代政治史、日本近代哲学史等々、西洋史など他の学問領域史学にまで方法論を含め存分に付着してしまった。学問の与えた影響力は甚大なだけに、その損傷は計り知れないものではなかったか。卑近な例でいえば、日本協同組合史の研究だって例外ではないだろう。

日本近代史の闊達な議論は、どのような立場であれ今後とも歓迎されるべきであるが、唯物史観に勝利したと安寧する日本(体制)国史学の自己批判なくして、またゾロ欧米輸入型社会(民衆)史による新たな装いで、新史実の書き換えを代行させてはならないだろう。

日本協同組合史研究が、従来からの研究にありがちな先行研究の上塗りの形で終始させてはならないように、ワーカーズコープ研究もまた、どのような学問研究分野の範疇に入るかといった稚拙な議論などしてはられない。特定かつ既存の学問分野の研究から裁断できないことは、現場経験年数のある労協組合員ならば十分に理解できよう。

それでもなお厄介なのは、ワーカーズコープの総合的な実践と運動を種別して、その機能を整理して考察してしまうと、必ず福祉学とか教育学とか農業経済学とか等々の学問分野別に分断化されて一面化することになる。学問の理屈を最先端であるかのように錯覚して優先導入すると、一刀両断の硬直した分析になってしまい、そのときから現場の実践や運動が立ち止まっ

てしまう。

ワーカーズコープは多様かつ総合的な事業体だけに、特定学問分野をも突き抜けていかないと展望できないと早くから示唆していたのは、協同総研初代理事長の黒川俊雄であったし、主任研究員の菅野正純らであった。異なる環境現場に立って格闘している一人ひとりの組合員が、それぞれ固有の課題をもち仲間と市民らによって課題解決しようとしたのは、自分たちが実践・運動家であるとともに、他の誰をもってしても代え難い現場の複雑な事象を知り尽くし、入り組んだ紐を解す研究者の視点をもたねばならなかったからだ。研究者と実践家という別人格によって寄せ集め、協力補完した態勢は過去の話となる。

沖縄の名桜大学を定年退官された中村誠司さんは、長いこと名護市役所の職員だった。彼は仕事の関係上、広大なヤンバルの森をはじめ沖縄島北部地域のあらゆるフィールド課題に挑むことが避けられなくて、様々もちあがる問題解決のため自身の得意とした地理学のテリトリーを拡張させ、あらゆる学問域のジャンルから学ばざるを得なかった。

ところが調査研究の成果を発表しようとすると、特定細分化されてしまった学会ごとに参加していくと数十回以上にもなることにくわえ、その学会に通用するところだ

け摘み食い報告せざるを得なくて、もう馬鹿馬鹿しくなってやめてしまったという。しかも学会は、机上理論研究か地域調査分析による現状解析が中心で、現実に必要なとされている問題解決の手法や実効性、実装化までの責任は現場しか問われず、縦割り研究分野ごとの発表回数の多い者が勝ちの集まりに過ぎないという。

それでも、中村誠司さんは総合的かつ縦横に拡張した研究は絶対に必要だと感じて、研究調査を放棄するわけにもいかず、地元名護において周辺市民とともに「やんばる学研究会」を立ち上げた。こんな学会に頻繁に参加できるのは地元の好奇心旺盛な市民住民の愛好家が中心となるが、むしろそのメリットの方が大きいと言っていた。

これからのワーカーズコープ研究にとって、この話しは教訓となる。さしずめ組合員と市民と研究者らが鳩首するフィールド研究ありきの、学問の権威に従属しない「協同労働学会」の誕生ではないだろうか。このところ全国各地で市民・団体のネットワークによって「協同集会」が開催されるようになってきたが、こうした地道な集積もまた、地方(じかた)の特色ある研究「学会」へ進展していくのではないかと期待されている。

12月3日の協同総合研究所創立25周年記念集会にはぜひ参加してほしい。